

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 丹羽 基泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 丹羽 基泰

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,229,207	3,966,791	8,720,872
経常利益 (千円)	168,155	155,716	417,921
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	112,227	98,320	340,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,966	43,329	259,373
純資産額 (千円)	5,359,794	5,337,383	5,432,381
総資産額 (千円)	10,221,066	9,690,562	10,379,263
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.06	22.83	79.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	54.0	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,698	345,228	765,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,461	85,936	113,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,751	252,099	202,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	869,062	1,243,809	1,269,910

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.80	16.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き緩やかな回復基調を持続しながらも、円高進行などにより一部で弱さがみられ、内外需要共に回復のテンポは力強さに欠く状況が続いております。一方、世界経済はアメリカやヨーロッパでは回復が進みましたが、中国をはじめとするアジア新興国では減速傾向が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、内外需要の弱さから設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど、依然として厳しい受注環境で推移いたしました。

当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開、中国・タイ王国の在外子会社との業務連携により海外市場への拡販、また、市場開拓部門による新規顧客開拓など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門および機器部門の売上が減少したことにより、売上高は減収となりました。利益面は、原価低減に努めたことなどにより営業利益は増益となりましたが、助成金収入の減少などにより経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。売上高は3,966百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は、133百万円（前年同四半期比35.0%増）、経常利益は、155百万円（前年同四半期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、98百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の中国人民元およびタイバーツの為替レートはそれぞれ、15.48円および2.92円と、前年同四半期に比べ中国人民元は4.25円高、タイバーツは0.70円高で推移いたしました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御分野、印刷制御分野ならびに配電盤分野が減少したことなどにより、当部門の売上高は1,086百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野が減少したことなどにより、当部門の売上高は1,164百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンタ向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,077百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,329百万円（前年同四半期比5.4%減）となり、セグメント利益は110百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心に海外エレベータセンサ需要が増加したことなどにより現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替影響により当事業の売上高は345百万円（前年同四半期比16.1%減）となり、セグメント利益は、円建取引による為替のプラス影響を受けたことなどにより12百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が減少したことなどにより、当事業の売上高は292百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、セグメント利益は、原価低減に努めたことなどにより13百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ688百万円減少し、9,690百万円となりました。

流動資産は、533百万円減少の6,238百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少377百万円や、たな卸資産の減少130百万円などによるものであります。

固定資産は、154百万円減少の3,452百万円となりました。これは主に、有形固定資産が100百万円減少したことなどによるものであります。

負債の分析

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、4,353百万円となりました。

流動負債は、552百万円減少の2,725百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少171百万円や、支払手形及び買掛金の減少93万円などによるものであります。

固定負債は、41百万円減少の1,627百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少25百万円や、長期未払金の減少12百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、5,337百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が114百万円減少し、利益剰余金が46百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,243百万円となり前連結会計年度末に比べ26百万円減少（2.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は345百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少332百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は85百万円（前年同四半期は59百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の増加（純額）31百万円による資金の減少や、有形固定資産の取得による支出51百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は252百万円（前年同四半期は196百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出160百万円、配当金の支払額51百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行可能株式総数は9,000,000株減少し、9,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	4,694,475	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	4,694,475		

(注) 平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行うと同時に1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は4,694,475株減少し、4,694,475株となり、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		9,388,950		1,037,085		857,265

(注) 平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は4,694,475株減少し、4,694,475株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	855	9.11
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	640	6.82
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	598	6.37
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	428	4.56
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	365	3.89
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	310	3.30
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		4,451	47.42

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式777千株(8.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,576,000	8,576	
単元未満株式	普通株式 35,950		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,576	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式538株が含まれております。

- 2 平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行うと同時に1,000株を100株に単元株式数の変更を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は4,694,475株減少し、4,694,475株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	777,000		777,000	8.28
計		777,000		777,000	8.28

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,935	1,994,457
受取手形及び売掛金	3,626,015	3,248,264
商品及び製品	174,228	127,227
仕掛品	552,808	501,573
原材料及び貯蔵品	265,528	233,329
繰延税金資産	107,163	79,991
その他	50,217	54,068
貸倒引当金	410	373
流動資産合計	6,772,485	6,238,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	992,886	938,295
土地	1,205,847	1,193,704
建設仮勘定	4,063	45
その他（純額）	333,736	303,734
有形固定資産合計	2,536,533	2,435,780
無形固定資産		
土地使用権	226,957	189,496
その他	39,963	38,055
無形固定資産合計	266,921	227,551
投資その他の資産		
投資有価証券	369,513	346,508
繰延税金資産	214,534	218,938
その他	219,574	223,545
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	803,322	788,692
固定資産合計	3,606,777	3,452,024
資産合計	10,379,263	9,690,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,814	1,092,585
短期借入金	1,342,662	1,170,668
未払法人税等	116,452	32,294
賞与引当金	195,928	114,943
製品補償引当金	45,000	53,000
その他	392,117	261,802
流動負債合計	3,277,975	2,725,292
固定負債		
長期借入金	631,396	606,124
長期未払金	72,149	59,151
繰延税金負債	4,679	4,679
役員退職慰労引当金	207,286	217,148
退職給付に係る負債	656,228	650,249
その他	97,165	90,533
固定負債合計	1,668,906	1,627,886
負債合計	4,946,882	4,353,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,372,936	3,419,589
自己株式	178,189	178,189
株主資本合計	5,089,238	5,135,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,818	57,075
為替換算調整勘定	150,400	35,711
その他の包括利益累計額合計	223,218	92,786
非支配株主持分	119,924	108,705
純資産合計	5,432,381	5,337,383
負債純資産合計	10,379,263	9,690,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,229,207	3,966,791
売上原価	3,026,792	2,726,544
売上総利益	1,202,415	1,240,246
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	59,629	60,596
給料手当及び賞与	318,207	331,708
賞与引当金繰入額	67,740	54,941
退職給付費用	19,309	21,379
役員退職慰労引当金繰入額	7,925	9,861
福利厚生費	112,900	105,818
旅費及び交通費	48,381	48,791
減価償却費	35,165	27,428
賃借料	28,130	27,314
技術研究費	78,813	77,044
その他	327,253	341,731
販売費及び一般管理費合計	1,103,457	1,106,616
営業利益	98,957	133,629
営業外収益		
受取利息	2,287	570
受取配当金	12,378	8,743
受取賃貸料	12,373	10,385
助成金収入	51,205	10,647
雑収入	14,858	11,531
営業外収益合計	93,103	41,877
営業外費用		
支払利息	12,102	10,264
不動産賃貸原価	7,594	7,440
雑損失	4,208	2,086
営業外費用合計	23,905	19,790
経常利益	168,155	155,716
特別利益		
固定資産売却益	2,659	-
特別利益合計	2,659	-
特別損失		
固定資産除却損	7	23
投資有価証券評価損	-	660
ゴルフ会員権評価損	4,470	-
特別損失合計	4,477	683
税金等調整前四半期純利益	166,337	155,033
法人税、住民税及び事業税	54,080	20,795
法人税等調整額	79	29,673
法人税等合計	54,000	50,468
四半期純利益	112,337	104,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	6,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,227	98,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	112,337	104,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,239	15,742
為替換算調整勘定	14,389	132,151
その他の包括利益合計	20,628	147,894
四半期包括利益	132,966	43,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,854	32,110
非支配株主に係る四半期包括利益	3,111	11,218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,337	155,033
減価償却費	115,923	98,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	36
賞与引当金の増減額(は減少)	19,254	80,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,146	9,861
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,513	5,979
受取利息及び受取配当金	14,665	9,313
支払利息	12,102	10,264
ゴルフ会員権評価損	4,470	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	660
売上債権の増減額(は増加)	258,801	332,551
たな卸資産の増減額(は増加)	31,474	112,144
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,305	8,771
仕入債務の増減額(は減少)	70,397	74,463
その他の流動負債の増減額(は減少)	55,101	116,497
その他	5,358	4,714
小計	366,820	444,955
利息及び配当金の受取額	14,900	9,401
利息の支払額	12,240	11,274
法人税等の支払額	71,782	97,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,698	345,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	77,798	80,264
定期預金の払戻による収入	134,845	48,480
投資有価証券の取得による支出	6,944	302
有形固定資産の取得による支出	110,597	51,729
有形固定資産の売却による収入	5,798	1
無形固定資産の取得による支出	4,941	896
その他	177	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,461	85,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,540	30,960
長期借入金の返済による支出	146,225	160,666
配当金の支払額	51,678	51,557
非支配株主への配当金の支払額	2,348	2,086
その他	7,039	6,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,751	252,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,240	33,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,725	26,101
現金及び現金同等物の期首残高	826,336	1,269,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,062	1,243,809

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	千円	9,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,614,506千円	1,994,457千円
預入期間が3か月を超える定期預金	745,444 "	750,648 "
現金及び現金同等物	869,062千円	1,243,809千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,676	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	51,669	6	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,668	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	51,668	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,520,929	411,129	297,148	4,229,207	-	4,229,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,174	469,301	-	634,475	634,475	-
計	3,686,103	880,430	297,148	4,863,683	634,475	4,229,207
セグメント利益又は損 失()	166,814	27,984	10,942	149,772	18,383	168,155

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額18,383千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,329,347	345,080	292,363	3,966,791	-	3,966,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261,178	294,593	-	555,771	555,771	-
計	3,590,526	639,673	292,363	4,522,563	555,771	3,966,791
セグメント利益	110,993	12,582	13,644	137,220	18,496	155,716

(注)1 セグメント利益の調整額 18,496千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円06銭	22円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,227	98,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,227	98,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,305	4,305

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成28年10月 1 日を効力発生日として普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 51,668千円

1株当たりの金額 6円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都	成	哲	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。